

【指定申請及び届出事項】

届出の種類	届出等を要する事由	提出書類
指定申請	介護保険施設（介護老人福祉施設を除く）、サービス事業者、居宅介護支援事業者、保険医療機関、保険薬局が新たに生活保護法の指定を受ける場合 <u>※ただし、平成26年7月1日以降に新たに介護保険法による指定を受けた事業所は、同時に生活保護法による指定を受けたものとみなされるため、申請は不要</u>	「指定申請書」 「誓約書」
変更	介護保険事業所番号の変更を伴わない次の変更があった場合 ○ 指定介護機関の名称変更、所在地、住居表示の変更 ○ 法人の名称、主たる事務所の所在地、住居表示の変更 （個人開設の医療機関、薬局の管理者の改姓、住所変更は届出不要） ○ 管理者の氏名、住所、生年月日の変更	「名称変更・所在地変更・その他変更・廃止・休止・再開届書」
休止	○ 天災その他の原因により、指定介護機関の建物若しくは設備の一部が損壊し正常に介護サービス等を担当することができなくなったが、当該指定介護機関等の開設者がこれを復旧する意思及び能力を有する場合 ○ 指定介護機関に勤務する訪問介護員、介護支援専門員等の従業員が死亡し、又は辞職等をしたため、正常に介護サービス等を担当することができなくなったが、当該指定介護機関の開設者がこれを補充する意思及び能力を有する場合 ○ 指定介護機関の開設者が自己の意思により、当該指定介護機関での当該業務を休止した場合	
再開	休止した指定介護機関を再開する場合	
廃止	介護保険法による廃止届出をした場合 ○ 事業自体が廃止となる場合 ・天災、火災その他の原因により、指定介護機関等の建物又は設備の相当部分が滅失又は損壊した場合 ・指定介護機関の開設者が死亡し、あるいは失踪の宣告を受けた場合 ・指定介護機関の開設者が、当該指定介護機関の業務を廃止した場合 ○ 事業廃止を伴わないが、医療機関番号・介護保険事業所番号が変わる場合 ・指定介護機関の個人・法人開設者が、当該介護機関を他に譲渡、又はは他の原因により別の個人・法人開設者となった場合 ・指定介護機関の所在地の移転で、事業者番号が新たに付番された場合 ・開設者が個人から法人、法人から個人、又は別法人になった場合 ・指定介護機関の病院を診療所、診療所を病院に変更した場合	
処分	他法による処分を受けた場合	「処分届書」
辞退	介護保険法による指定は継続し、生活保護法の指定を辞退する場合 （届出は辞退の30日以上前に行うこと）	「辞退届書」

※ 介護保険事業所番号、保険医療機関番号、保険薬局番号が変更となった場合は、廃止届と指定申請の二つの手続きが必要
 ※ 法人種別のみの変更は、変更届が必要（有限会社を株式会社に変更する場合等）